



地方創生のソリューションを提供

自治体と地域企業を支援する 三井住友海上流・地方創生のアプローチ

三井住友海上は地方創生に注力している。その旗振り役が、営業推進部地域法人マーケットチーム地方創生ユニットだ。同UTの3人がアプローチの方法と狙いについて語った。

text by Fumihiko Ohashi | photographs by Shuji Goto | edit by Akio Takashiro
大橋史彦 = 文 後藤秀二 = 写真 高城昭夫 = 編集

左から、営業推進部の大西喜子、森川夏光、佐藤元彦



サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を成長ビジョンに掲げる三井住友海上は、地域社会と同社のサステナビリティを同時に実現する「地方創生×CSV(共通価値創造)」の取り組みを行っている。営業推進部地域法人マーケットチーム地方創生UTの佐藤元彦がその狙いを説明する。

「数年前から会社全体でCSVを重視しています。社内では、地域の課題は解決できても当社の成長につなげるのは難しいという声もありました。そこで『地方創生×CSV』と名付け、地方創生を当社の成長にもつなげる取り組みとして位置づけるようにしたのです」

新たに定義された地方創生への取り組みとして、同社は2通りのアプローチを行っている。直接自治体へ提案するソリューションと地域社会や地場の中小企業へ周知、活用を促すソリューションだ。SDGsや脱炭素、DXの普及・推進など、国や自治体が取り組む政策課題を踏まえ、同UTが幅広い支援策を社内の関係各部と連携して企画・立案し、それを全国の営業部支店へ発信する。自治体や地域のステークホルダーへ届ける旗振りを担っているのだ。

同UTの森川夏光が話を続ける。「自治体や地域の企業に喜ばれ、なおかつ

当社のサービスを導入してもらったり、保険契約に至ったりという収益につながった成功事例を掘り起こして取材し、『地方創生×CSV(稼ぐ地方創生)ニュース』として毎月発信しています」

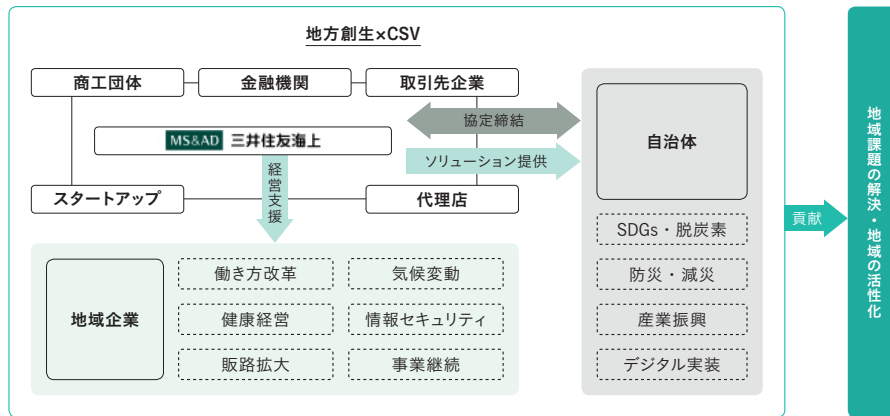
課題解決を後押しすることで、収益へとつなげる。新たな取り組み事例を各営業部支店に発信し、全国に展開していこうというのだ。

自治体の生の声を吸収

包摂的社会の実現に寄与し、地域社会から信頼される会社を目指す三井住友海上は、自治体との関係構築も重視してい

自治体との連携協定による地域の課題解決

237の自治体と連携協定を締結（全47都道府県、190市町村）※2022年8月末時点



る。2021年度末には全国47都道府県との協定締結が完了し、さらに22年8月末時点で190の市町村と協定を締結している。

兵庫県宝塚市から同UTに派遣された大西喜子は協定の実効性をこう話す。

「自治体も企業同様、地域住民から「選ばれる」持続可能なまちを目指しています。実現には多様化する地域課題の解決が必要ですが、行政だけでは解決困難な課題もあります。協定締結を契機に、企業や自治体がそれぞれの強みを生かし、共に地域を活性化させる強固な関係が構築できればこれ以上心強いことはありません」

大西に限らず、同社は自治体との人事交流に力を入れている。1996年以来、同社が自治体から受け入れた研修生の数は、80人以上にのぼる。

企業の経営サポート部隊を社内に組織

三井住友海上は、主に中小企業に専門性の高いサービスを提供する組織「経営サポートセンター」を有し、保険業界で

はじめて国から「経営革新等支援機関」に認定された。それが地方創生に取り組むうえでの強みになっている。

「一般的に、経営革新等支援機関に認定されるのは税理士や中小企業診断士、地方銀行などの金融機関です。地銀は企業への融資や預金業務だけでなく、普段からその企業が発展するために経営アドバイスをする支援機能もっています。そのような支援機能で地域の中堅・中小企業の活性化に寄与する機関が認定されているわけですが、当社もそうした業務を行っているため、認定を受けることができました。保険会社で認定されているのは当社だけです」（佐藤）

同社が活力ある地域づくりに資する取り組みとしていま最も注力しているのは、自治体に対するSDGs登録・認証制度の構築・運営だ。佐藤がその経緯を説明する。

「当社では関東経済産業局と連携し、SDGsに取り組んでいる企業のために認証制度を策定することを計画しました。そ

れによって、SDGsをさらに浸透させるのが狙いです」

最初に支援したのは、長野県だった。

「関東経済産業局と長野県と当社、それに長野県内の金融機関等が手を組み、2019年に『長野県SDGs推進企業登録制度』が創設されました」

この取り組みが認められ、同社は「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局」が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けた。

こうした取り組みは横浜などの大都市も含め全国の自治体にも広がっており、森川は手応えを感じている。

「全国でSDGs宣言・登録・認証等の制度を構築済みの自治体は50ほどあると内閣府は公表しています。当社はそのうちの30ほどお手伝いをしています」

SDGs登録・認証制度の構築・運営に熱心に取り組む狙いのひとつは、やはり本業での収益につなげることだ。

「SDGsに関して当社の社員が企業の経営層に助言をしたり、社員向けのワークショップを開いたりする。そうして経営に関与していくことで、その会社に必要な保険を当社に任せただけのようになります。SDGsは、私たちの新規開拓のためのひとつの突破口になるのです。この5年間でだいぶノウハウがたまってきているので、それをどんどん全国に広げたいです」（佐藤）

地方創生UTが“司令塔”となって全国の営業拠点に働きかけることで、地方創生と収益との両立を実現させる。①

佐藤元彦

営業推進部
地域法人マーケットチーム
地方創生ユニット 部長
1991年入社



MOTOHIKO SATO

山陰支店松江支社長、名古屋企業営業第二部第四課長、企業プロモーターなどを経て2021年より現職。営業第一線での豊富な経験を生かし、自治体や地域企業とWIN-WINの関係を構築する施策の立案・展開を進める。

森川夏光

営業推進部
地域法人マーケットチーム
地方創生ユニット 担当
2019年入社



NATSUMI MORIKAWA

同部地域法人マーケットチームの企画担当を経て、2021年より現職。協定先自治体との関係強化を目的とした社員向け名産品Web販売「地方創生“e”フェスタ」や、社内外向け各種イベントの企画運営等、UT業務の全般支援を担当。

大西喜子

営業推進部
地域法人マーケットチーム
地方創生ユニット
特別推進役



YOSHIKO ONISHI

2012年、宝塚市役所入庁。市民交流部広報課、産業文化部観光企画課などを経て、2022年4月より自治体研修生として地方創生UTに所属。自治体職員としての知見を生かした営業現場の支援などを担当。